

# 個別プロジェクト説明①

【資料4】

平成23年11月17日  
日本創生委員会  
復興～未来創生特別委員会

	目的・狙い／概要	効果／雇用／費用 (試算)	関係先／ 対応時期／備考 (主:主文案)	備考
<p>(1)</p> <p style="text-align: center;"><b>既設ダムの 弾力運用及び ダム嵩上げ再開発 による 水力発電の増強</b></p>	<p>■目的・狙い</p> <p>水力エネルギーは国産の永続する太陽エネルギーである。太陽エネルギーは単位面積当たりのエネルギー量が薄い、日本列島の地形が雨を水流という濃いエネルギーに変換する。ダムは太陽エネルギーの貯蔵庫である。その貯蔵庫を最大限活用することは使命である。</p> <p>■提言の方針</p> <p>新規ダム建設は考えない</p> <p>①施設改変を伴わず、ダム運用を変更して発電能力を高める。 ②ダムの嵩上げなどによるダム再開発で発電能力を高める。 ③全ての既存ダムはエネルギー確保を重要な使命とする。その法制度、社会制度の検討を進める。</p>	<p>■効果</p> <p>①施設の改変を伴わず、運用変更だけでなく、施設の若干の変更による対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前放流方式の採用</li> <li>・オールサーチャージ方式ダムの制限水位方式への変更</li> <li>・利水放流の完全従属発電の運用変更など</li> </ul> <p>発電増強量：約200万kw 費用：約〇〇円</p> <p>②既存ダムの嵩上げなどの技術開発による本格的な再開発</p> <p>発電増強量：約170万kw 費用：約〇〇円</p> <p>【合計】発電増強量：約370万kw 費用：約〇〇円</p>	<p>■関係先</p> <p>国交省、他</p> <p>■対応時期</p> <p>三次補正予算および平成24年度予算以降継続的予算措置</p> <p>■対象とした既存ダム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本全国のダム</li> <li>・電力ダムを除く</li> </ul>	<p>【既存ダムの嵩上げのイメージ】</p> <p>【既存ダムの弾力運用の一例】</p> <p>【一般的運用】</p> <p>洪水期の弾力運用</p> <p>天気予報やIT技術を活用して洪水対策をコントロールする発電 台風が近づいたら水位を下げる</p> <p>【弾力的運用】</p>
<p>(2)</p> <p style="text-align: center;"><b>水産加工流通システムの再構築</b></p>	<p>■目的・狙い</p> <p>①漁業とのサプライチェーンを繋ぐ水産加工・流通の再建 ②地域雇用・地域経済の復旧・復興</p> <p>■概要</p> <p>①建屋・製氷・冷凍等の共通施設を共有化(地域防災計画に配慮) ②上記は国・地方自治体からの低利または無利子融資、あるいは国・地方自治体と事業者による共同出資 ③個々の水産加工事業者の設備の購入資金は地方自治体の保証による民間金融機関からの融資 ④共通施設の仕様として、HACCP等の衛生管理基準やICタグを利用したトレーサビリティシステムを導入し、輸出にも対応</p>	<p>■効果</p> <p>約300億円／年 30億円×10箇所 ＝約300億円</p> <p>■雇用効果</p> <p>約5,000人 500人×10箇所 ＝5,000人</p> <p>■費用</p> <p>700億円 70億円×10箇所 ＝700億円</p> <p>※1箇所内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地 20億円</li> <li>・建屋 30億円</li> <li>・設備 20億円</li> </ul>	<p>■関係機関</p> <p>水産庁、中小企業庁、経済産業省</p> <p>■対応時期</p> <p>三次補正予算</p>	<p>基本的な提案 トレーサブル・サプライチェーン</p> <p>環境管理、資源管理、衛生管理、価格形成・・・</p>